

令和元年度

主要な施策の成果に関する報告書

京都地方税機構

目 次

令和元年度一般会計歳入歳出決算総括表	1 頁
一 般 会 計 総 務 費	2 頁

令和元年度 一般会計歳入歳出決算総括表

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A) <small>(円)</small>	歳 入 決 算 額 (B) <small>(円)</small>	歳 出 決 算 額 (C) <small>(円)</small>	歳 入 歳 出 差 引 額 (B-C) (D) <small>(円)</small>	左 の 内 訳		
					予算現額と歳入 決算額との比較 (B-A) (E) <small>(円)</small>	予算現額と歳出決算額との比較	
						翌 繰 上 り 額 <small>(円)</small>	年 越 額 <small>(円)</small>
一 般 会 計	2,577,593,000	2,541,253,746	2,540,264,163	989,583	△36,339,254	0	37,328,837
合 計	2,577,593,000	2,541,253,746	2,540,264,163	989,583	△36,339,254	0	37,328,837

第2款 総務費

科目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の成果
	円	円		
2 徴税費	2,574,111,000	2,538,642,156	徴収業務並びに法人関係税課税業務及び自動車関係税課税業務	<p>1 施策の趣旨・目的 納税者の利便性向上や業務の効率化を図るために、京都府及び府内市町村(京都市除く)の税業務を統合的に行い、公平・公正な税業務を推進する。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 各構成団体から移管を受けた滞納案件に係る徴収業務及び各構成団体が賦課する法人関係税の課税事務を実施した。</p> <p>(1) 徴収実績 移管額(繰越分含む) (A) 17,153 百万円 収納額 (B) 8,840 百万円 収納率 (B/A) 51.5 %</p> <p>(2) 法人関係税課税事務の処理件数 確定申告書等受付審査件数 115,686 件 更正・決定調定件数 4,404 件</p> <p>(3) 自動車関係税課税事務の処理件数 申告書等受付審査件数 417,598 件 データ化処理件数 160,519 件</p> <p>3 執行額 2,481,989,406 円</p>
		2,529,618,490		
		1,522,512		
		7,501,154		
			固定資産税(償却資産)システム構築業務	<p>1 施策の趣旨・目的 固定資産税(償却資産)に係る申告書等の受付、償却資産の価格等の算定及び調査並びにこれらに関連する事務を行うため、固定資産税(償却資産)システムを構築する。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 固定資産税(償却資産)課税事務共同化開始に向け、作成した課税データを構成団体市町村の基幹税システムに連携することにより課税事務の効率化を図るシステムを構築することができた。</p> <p>3 執行額 56,652,750 円</p>